

北海道大学主催による「第 27 回衛生工学シンポジウム」に参加しました（令和元年 10 月 31 日、11 月 1 日；北海道大学工学部フロンティア応用科学研究棟）。自治体や企業、そして北大環境工学コースの修士・学生の方々による研究発表の他、「北海道における持続可能な発展」をテーマとした特別セッションなど、どの会場もほぼ満席であり、次の開催が大いに期待されるといった印象です。

セッションでは、環境省大臣官房環境計画課、国立環境研究所社会環境システム研究センター、石狩市企画経済部、そして下川町環境未来都市推進課の方々による基調講演の後、北海道環境生活部環境局気候変動対策担当、JA 阿寒と、話題提供者のお二人も交えたパネルディスカッションが行われました。

持続可能な目標（SDGs）より、第五次環境基本計画で提唱された「地域循環共生圏」の実現に向けたポイント・課題などが議論されたところです。（主な内容をご紹介します。）

ア 北海道環境宣言-エコアイランド北海道-の実現に向けた課題は下記の通り。

～環境面では、野生動物との共生、気候変動対策、災害対策など

～社会面では、人口減少、地域交通の維持、エネルギー代金の流出など

イ 持続可能な自立分散・地域との連携に向けて、まちの強みを発掘する。

～石狩市では水素、下川町では森林を核とした地産エネルギーを推進。

～「強みの発掘」はエネルギー資源の他、歴史・文化、観光交流人口等を資源とした地域間連携を相互補填の視点から検討。

ウ 共生圏とは～思想・考えが合致した共生圏を実現する。

～共生圏の実現は、近隣自治体といった地理的特性に拘ることなく、また自治体・企業との垣根を超えた相互連携が重要。

～環境省で示す地域循環共生圏（＝通称、マングラ）は、地べたの広さではなく、他の地域との有機的なつながりを意識したものである。

エ 世界共通言語として SDGs を活用する。

～持続可能な社会の実現に向けて、地域単独では解決できない課題が多い。まちづくりでは、世界共通の SDGs を目標・指標として検討することが有効。

オ 賦存地域と需要地とのギャップ解消が課題である。

～エネルギーを需要地に安定的に供給するよう、賦存量はマイクロな視点から把握。

～大規模な受け入れ先を如何に確保するかが課題。JA 阿寒では、牛のふん尿処理によるバイオガスエネルギーを近くの園芸温室ハウスに利用する計画。

～エネルギーの運搬などモビリティの脱炭素化と合わせた検討も必要。

廃棄物・資源循環行政において、環境省では、「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について」を本年 3 月に通知しました。各都道府県は管内の市町村と連携した広域化・集約化計画を令和 3 年度末を目途に策定を進めます。

道内市町村をはじめとする自治体、ご担当の方々には、広域連携や施設集約化に関するご相談など、お気軽にお電話メールなど、ご連絡下さい。（環境グループ担当；平野利明）

株式会社ホクスイ設計コンサル

〒060-0806

札幌市北区北 6 条西 9 丁目 2 番地

☎ 011-737-6232 （本社／営業部）

FAX 011-708-5286

E-mail info@hokusui-p.com